



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 日新商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7490 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 阿部 泰弘  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 本間 一郎 TEL (03) 3457 - 6253  
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月5日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	34,023	13.6	250	115.5	538	121.1
16年9月中間期	29,954	△9.8	116	—	243	83.4
17年3月期	63,145		337		548	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△391	—	△52	65
16年9月中間期	119	129.4	16	19
17年3月期	395		50	72

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 7,435,358株 16年9月中間期 7,342,016株 17年3月期 7,359,520株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6	00	—	—
16年9月中間期	5	00	—	—
17年3月期	—	—	12	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	25,405	16,191	63.7	2,173	33
16年9月中間期	23,712	15,568	65.7	2,114	27
17年3月期	26,294	16,215	61.7	2,182	78

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 7,449,886株 16年9月中間期 7,363,700株 17年3月期 7,418,546株

②期末自己株式数 17年9月中間期 150,114株 16年9月中間期 236,300株 17年3月期 181,454株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				期末		円	銭
	72,000	820	△240	6	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △32円22銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,287,878		2,508,025		3,210,697	
受取手形		1,080,799		1,178,156		1,162,233	
売掛金		6,773,742		7,652,447		7,907,582	
たな卸資産		366,340		419,369		362,595	
その他		443,173		279,873		356,551	
貸倒引当金		△133,000		△93,000		△96,000	
流動資産合計		10,818,934	45.6	11,944,871	47.0	12,903,659	49.1
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	2,362,898		2,318,933		2,294,274	
構築物		109,737		89,310		101,433	
機械及び装置		161,093		132,743		151,370	
土地	※2	3,903,232		3,573,142		3,903,232	
その他		138,610		106,214		120,151	
有形固定資産合計		6,675,572	28.1	6,220,344	24.5	6,570,462	25.0
無形固定資産		154,558	0.7	150,989	0.6	160,683	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	3,089,994		3,908,011		3,819,926	
関係会社株式	※2	2,022,029		2,345,107		1,986,108	
長期貸付金		357,116		311,442		338,627	
差入保証金		268,540		281,051		268,860	
会員権		97,261		95,261		97,261	
その他		367,074		348,101		321,925	
投資評価引当金		△27,000		△27,000		△27,000	
貸倒引当金		△111,210		△172,900		△145,600	
投資その他の 資産 合計		6,063,805	25.6	7,089,075	27.9	6,660,111	25.3
固定資産合計		12,893,936	54.4	13,460,410	53.0	13,391,257	50.9
資産合計		23,712,871	100.0	25,405,281	100.0	26,294,916	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		181,787		179,741		171,719		
買掛金	※2	3,276,919		3,651,036		4,705,073		
短期借入金	※2	520,000		520,000		520,000		
一年以内返済予定 の長期借入金	※2	25,600		25,750		29,900		
未払金		536,260		534,686		581,844		
未払法人税等		106,525		166,894		85,717		
未払消費税等	※4	25,451		25,662		53,098		
賞与引当金		200,000		210,000		230,000		
その他		124,557		879,618		184,118		
流動負債合計		4,997,103	21.1	6,193,389	24.4	6,561,472	24.9	
II 固定負債								
社債		1,140,000		480,000		1,110,000		
長期借入金	※2	20,750		10,000		21,150		
退職給付引当金		672,716		761,996		726,286		
役員退職慰労 引当金		99,670		80,572		110,899		
預り保証金		964,197		810,089		1,012,932		
その他		249,593		878,185		537,149		
固定負債合計		3,146,927	13.2	3,020,843	11.9	3,518,417	13.4	
負債合計		8,144,031	34.3	9,214,233	36.3	10,079,889	38.3	
(資本の部)								
I 資本金		3,624,000	15.3	3,624,000	14.3	3,624,000	13.8	
II 資本剰余金								
資本準備金		3,277,952	13.8	3,277,952	12.9	3,277,952	12.5	
その他資本剰余金		1,076	0.0	2,686	0.0	2,138	0.0	
資本剰余金計		3,279,028	13.8	3,280,639	12.9	3,280,091	12.5	
III 利益剰余金								
利益準備金		577,658	2.4	577,658	2.3	577,658	2.2	
任意積立金		7,149,309	30.2	7,140,203	28.1	7,149,309	27.2	
中間(当期) 未処分利益 又は中間未処理 損失(△)		148,651	0.6	△68,710	△0.3	387,619	1.5	
利益剰余金計		7,875,619	33.2	7,649,151	30.1	8,114,587	30.9	
IV その他有価証券 評価差額金		890,656	3.8	1,701,889	6.7	1,273,694	4.8	
V 自己株式		△100,464	△0.4	△64,631	△0.3	△77,346	△0.3	
資本合計		15,568,840	65.7	16,191,048	63.7	16,215,026	61.7	
負債・資本合計		23,712,871	100.0	25,405,281	100.0	26,294,916	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,954,337	100.0		34,023,386	100.0		63,145,592	100.0
II 売上原価			27,229,154	90.9		31,133,037	91.5		57,532,004	91.1
売上総利益			2,725,182	9.1		2,890,348	8.5		5,613,587	8.9
III 販売費及び 一般管理費			2,608,885	8.7		2,639,701	7.8		5,276,400	8.4
営業利益			116,297	0.4		250,647	0.7		337,187	0.5
IV 営業外収益										
受取利息		4,649			3,759			8,792		
受取配当金		84,130			109,128			111,857		
仕入割引		29,866			36,757			62,585		
投資有価証券 売却益		—			106,995			—		
投資事業組合 運用益		—			43,529			—		
その他		53,056	171,703	0.6	38,672	338,842	1.0	107,527	290,762	0.5
V 営業外費用										
支払利息		13,668			13,529			27,024		
売上割引		4,786			4,915			9,609		
その他		25,950	44,404	0.2	32,437	50,882	0.1	42,784	79,417	0.1
経常利益			243,595	0.8		538,606	1.6		548,532	0.9
VI 特別利益	※2		16,984	0.1		1,276	0.0		133,289	0.2
VII 特別損失	※3 ※4		36,134	0.1		761,563	2.3		41,670	0.1
税引前中間 (当期) 純利益 又は税引前中間 純損失 (△)			224,445	0.8		△221,680	△0.7		640,151	1.0
法人税、住民税 及び事業税	※5	104,964			169,826			109,188		
法人税等調整額		—	104,964	0.4	—	169,826	0.4	135,695	244,884	0.4
中間 (当期) 純利益又は中間 純損失 (△)			119,481	0.4		△391,506	△1.1		395,267	0.6
前期繰越利益			29,170			322,795			29,170	
中間配当額			—			—			36,818	
中間 (当期) 未処分利益 又は中間未処理 損失 (△)			148,651			△68,710			387,619	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 総平均法による原価法</p> <p>その他の商品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、但し平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 15～47年</p> <p>構築物 10～15年</p> <p>機械及び装置、その他 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権は商法の規定に基づき5年均等 償却をしております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアは社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日 の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当中間会計期間末に在籍する従業員に 対し下期に支給する賞与のうち、当中間 会計期間に負担すべき支給見込額を計上 しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権は商法の規定に基づき5年均等 償却をしております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアは社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対し翌事業年度に支給する賞 与に備えるため、当事業年度に負担すべ き支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（130,944千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規による当中間会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（162,189千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から（「退職給付に係る会計基準」の一部改正）（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び（「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針）（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が22,628千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（134,691千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は221,087千円、売上原価は100,756千円それぞれ増加し、営業利益は120,331千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益が737,890千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当事業年度より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は438,385千円、売上原価は221,255千円それぞれ増加し、営業利益は217,130千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>中間貸借対照表 前中間会計期間末において「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間末1,344,885千円)は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間末より区分掲記しております。 中間損益計算書 前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間会計期間45,959千円)は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————          —————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,617,603千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,781,955千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,708,610千円
※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
建物 84,641千円	建物 101,255千円	建物 81,651千円
土地 818,880千円	土地 811,293千円	土地 818,880千円
投資有価証券 736,183千円	投資有価証券 1,130,164千円	投資有価証券 1,026,428千円
関係会社株式 604,650千円	関係会社株式 874,350千円	関係会社株式 662,070千円
計 2,244,354千円	計 2,917,062千円	計 2,589,029千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
買掛金 2,439,392千円	買掛金 2,837,233千円	買掛金 3,912,520千円
短期借入金 520,000千円	短期借入金 520,000千円	短期借入金 520,000千円
一年以内返済予定の 長期借入金 25,600千円	一年以内返済予定の 長期借入金 25,750千円	一年以内返済予定の 長期借入金 29,900千円
長期借入金 20,750千円	長期借入金 10,000千円	長期借入金 21,150千円
計 3,005,742千円	計 3,392,983千円	計 4,483,570千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 借入金に対する保証	(1) 借入金に対する保証	(1) 借入金に対する保証
日新レジン株式会社 50,016千円	日新レジン株式会社 25,000千円	日新レジン株式会社 37,518千円 協進石油株式会社 50,000千円
(2) 営業取引に対する保証	(2) 営業取引に対する保証	(2) 営業取引に対する保証
日新瓦斯株式会社 127,462千円	日新瓦斯株式会社 126,245千円 NISSIN SHOJI 27,953千円 SINGAPORE PTE. LTD.	日新瓦斯株式会社 181,450千円
(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 7,011千円	(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 5,583千円	(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 6,225千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相 殺のうえ、未払消費税等として表示して おります。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
1 減価償却実施額 有形固定資産 121,762千円 無形固定資産 2,596千円 計 124,359千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 106,446千円 無形固定資産 2,783千円 計 109,229千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 248,655千円 無形固定資産 5,461千円 計 254,117千円																																																								
※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 16,965千円	※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,276千円	※2 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 112,119千円																																																								
※3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 35,000千円	※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 759,028千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 647千円 構築物 967千円 機械及び装置 781千円 有形固定資産のその他 671千円 除却費用 1,425千円 計 4,494千円 関係会社整理損 36,345千円																																																								
	※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上しま した。																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">石油関連 事業</td> <td rowspan="6">給油所他  (兵庫県神戸 市他23ヶ所)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>22,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td>14,474</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>8,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,309</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364,435</td> </tr> <tr> <td>ファイナン スリース</td> <td>90,543</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>507,205</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">外食事業</td> <td rowspan="4">ケンタッキー フライドチキ ン店  (神奈川県横 浜市他2ヶ所)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>4,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>2,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>8,729</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">不動産 事業</td> <td rowspan="4">コンビニエン ストア店舗  (神奈川県大 和市)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>11,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>159,868</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172,154</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">遊休地 (三重県鈴鹿 市他2ヶ所)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70,085</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>759,028</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連 事業	給油所他  (兵庫県神戸 市他23ヶ所)	建物及び 構築物	22,614	機械及び 運搬具	14,474	工具器具 備品	8,828	その他	6,309	土地	364,435	ファイナン スリース	90,543		計	507,205	外食事業	ケンタッキー フライドチキ ン店  (神奈川県横 浜市他2ヶ所)	建物及び 構築物	4,050	機械及び 運搬具	598	工具器具 備品	2,290	その他	1,789		計	8,729	不動産 事業	コンビニエン ストア店舗  (神奈川県大 和市)	建物及び 構築物	11,762	その他	522	土地	159,868	計	172,154	遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿 市他2ヶ所)	建物及び 構築物	853	土地	70,085	計	70,939	合計			759,028	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																							
石油関連 事業	給油所他  (兵庫県神戸 市他23ヶ所)	建物及び 構築物	22,614																																																							
		機械及び 運搬具	14,474																																																							
		工具器具 備品	8,828																																																							
		その他	6,309																																																							
		土地	364,435																																																							
		ファイナン スリース	90,543																																																							
	計	507,205																																																								
外食事業	ケンタッキー フライドチキ ン店  (神奈川県横 浜市他2ヶ所)	建物及び 構築物	4,050																																																							
		機械及び 運搬具	598																																																							
		工具器具 備品	2,290																																																							
		その他	1,789																																																							
	計	8,729																																																								
不動産 事業	コンビニエン ストア店舗  (神奈川県大 和市)	建物及び 構築物	11,762																																																							
		その他	522																																																							
		土地	159,868																																																							
		計	172,154																																																							
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿 市他2ヶ所)	建物及び 構築物	853																																																							
		土地	70,085																																																							
		計	70,939																																																							
合計			759,028																																																							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※5 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で記載しております。</p>	<p>当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他26店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（759,028千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額に付いては、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価格により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>※5 同左</p>	<p>※5 _____</p>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引〈借主側〉	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引〈借主側〉	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引〈借主側〉																																																																																																																								
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">291,078</td> <td style="text-align: right;">151,021</td> <td style="text-align: right;">442,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">138,566</td> <td style="text-align: right;">59,163</td> <td style="text-align: right;">197,730</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">152,511</td> <td style="text-align: right;">91,857</td> <td style="text-align: right;">244,368</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	291,078	151,021	442,099	減価償却累計額相当額	138,566	59,163	197,730	中間期末残高相当額	152,511	91,857	244,368	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">278,610</td> <td style="text-align: right;">144,462</td> <td style="text-align: right;">423,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">132,867</td> <td style="text-align: right;">55,355</td> <td style="text-align: right;">188,223</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,614</td> <td style="text-align: right;">35,928</td> <td style="text-align: right;">90,543</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91,127</td> <td style="text-align: right;">53,177</td> <td style="text-align: right;">144,305</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	278,610	144,462	423,072	減価償却累計額相当額	132,867	55,355	188,223	減損損失累計額相当額	54,614	35,928	90,543	中間期末残高相当額	91,127	53,177	144,305	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">288,720</td> <td style="text-align: right;">121,530</td> <td style="text-align: right;">410,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">159,985</td> <td style="text-align: right;">43,873</td> <td style="text-align: right;">203,858</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">128,734</td> <td style="text-align: right;">77,656</td> <td style="text-align: right;">206,391</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	288,720	121,530	410,250	減価償却累計額相当額	159,985	43,873	203,858	期末残高相当額	128,734	77,656	206,391																																																																				
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	291,078	151,021	442,099																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	138,566	59,163	197,730																																																																																																																							
中間期末残高相当額	152,511	91,857	244,368																																																																																																																							
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	278,610	144,462	423,072																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	132,867	55,355	188,223																																																																																																																							
減損損失累計額相当額	54,614	35,928	90,543																																																																																																																							
中間期末残高相当額	91,127	53,177	144,305																																																																																																																							
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	288,720	121,530	410,250																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	159,985	43,873	203,858																																																																																																																							
期末残高相当額	128,734	77,656	206,391																																																																																																																							
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">91,322千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">171,429千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">262,752千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内												91,322千円								1年超		171,429千円								合計		262,752千円								<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">83,333千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">148,479千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">231,813千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内												83,333千円								1年超		148,479千円								合計		231,813千円								<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">82,314千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">138,007千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">220,322千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内												82,314千円								1年超		138,007千円								合計		220,322千円							
1年以内																																																																																																																										
		91,322千円																																																																																																																								
1年超		171,429千円																																																																																																																								
合計		262,752千円																																																																																																																								
1年以内																																																																																																																										
		83,333千円																																																																																																																								
1年超		148,479千円																																																																																																																								
合計		231,813千円																																																																																																																								
1年以内																																																																																																																										
		82,314千円																																																																																																																								
1年超		138,007千円																																																																																																																								
合計		220,322千円																																																																																																																								
	リース資産減損勘定の残高 75,424千円																																																																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,137千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,137千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料												46,137千円								減価償却費相当額		46,137千円								<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">43,931千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,118千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,812千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">90,543千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料												43,931千円								リース資産減損勘定の取崩額		15,118千円								減価償却費相当額		28,812千円								減損損失		90,543千円								<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">89,376千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">89,376千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料												89,376千円								減価償却費相当額		89,376千円																	
支払リース料																																																																																																																										
		46,137千円																																																																																																																								
減価償却費相当額		46,137千円																																																																																																																								
支払リース料																																																																																																																										
		43,931千円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額		15,118千円																																																																																																																								
減価償却費相当額		28,812千円																																																																																																																								
減損損失		90,543千円																																																																																																																								
支払リース料																																																																																																																										
		89,376千円																																																																																																																								
減価償却費相当額		89,376千円																																																																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																																																								

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,540千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	8,577千円	1年超	9,963千円	合計	18,540千円	<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,139千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年以内	5,998千円	1年超	6,140千円	合計	12,139千円	<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,036千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	7,321千円	1年超	6,715千円	合計	14,036千円
1年以内	8,577千円																			
1年超	9,963千円																			
合計	18,540千円																			
1年以内	5,998千円																			
1年超	6,140千円																			
合計	12,139千円																			
1年以内	7,321千円																			
1年超	6,715千円																			
合計	14,036千円																			

## ② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。